

ヘイトスピーチ等に関する質問紙調査 —本学部生311名からの回答—

Survey on Hate Speech —Results of the Questionnaire Answered by 311 Students of Our Sociology Department—

井沢 泰樹
Yasuki IZAWA

はじめに

昨今、いわゆる「ヘイトスピーチ」（憎悪表現）の問題が関心を集めている。日本社会におけるそれはおもに在日コリアンに対するものであり、東京の新大久保や大阪の鶴橋といった在日コリアンが多く生活をする地域で街宣デモが頻繁に行われている。デモでは、「良い韓国人も悪い韓国人もどちらも殺せ」など、在日コリアンに対する敵意と憎悪に満ちたスローガンが鳴り響き、またインターネット上でもいわゆる「ネット右翼」といわれる人々による同様の言説が飛び交っている。

筆者は、こうしたヘイトスピーチに関して、若者たちがどのような考えを持っているのかということをも明らかにするために、在日コリアンの比較的若い世代（10～30歳代）が集い活動をする団体「在日コリアン青年連合」（KEY）と共同でアンケート調査を実施した。本稿は、本学部学生311名からの調査結果と考察である。なお本稿においては調査結果の中で出てきた差別的表現もあえてそのまま掲載している。

1. 対象と方法

回答者数：311名（昼間部・夜間部の社会学部生）

性別：女性204名、男性107名

年齢：19～30歳（19～24歳で全体の98.4%）

調査方法：質問紙を配布して記入する集合調査

調査時期：2013年7月初旬

2. 結果と分析 (n=311)

(1) ヘイトスピーチ等に関する経験と意識

Q. 在日コリアンのことを知っていますか? (%)

知っている	87.8
知らない	11.9

→約9割が在日コリアンの存在を知っている。

Q. 在日コリアンが日本にいる理由を知っていますか? (%)

知っている	31.8
知らない	57.6

→在日コリアンの形成理由を知っているのは約3割。

Q. 在日コリアンの友人や知り合いがいますか? (%)

いる	19.9
いない	79.4

→約2割に在日コリアンの友人知人がいる。

Q. 在日コリアンに対するヘイトスピーチの問題を知っていますか? (%)

知っている	33.8
知らない	65.9

→約66%は在日コリアンに対するヘイトスピーチの問題を知らない。

Q. ヘイトスピーチの内容を知っていますか? (n=105) (%)

知っている	22.5
知らない	11.3

→ヘイトスピーチの内容を知っているのは約2割。

Q. ヘイトスピーチについてどう思いますか? (n=105)

	度数	%
別に何とも思わない	11	10.5
別にいいと思う	6	5.7
共感するところがある	6	5.7
よくないと思う	25	23.8
ぜったいにやめるべきだと思う	16	15.2

その他	6	5.7
-----	---	-----

→約4割は「よくない」「ぜったいにやめるべき」と思っている。

【その他の内容】

- ・どちらとも言えない
- ・逆差別的な特権や、在日コリアンの理不尽な日本への要求等があるので一概に悪いとは言えない。
- ・よくないと思うが一概に悪いとは言えない。
- ・共感するところもあるけどやめるべきだと思う。
- ・相互理解を深め、しかるべき場所で行うべきだと考える。
- ・過激ではあっても思想の一つに過ぎない。

Q. インターネットで次のような書き込みやサイトを見たことがありますか？（複数回答）（％）

「朝鮮へ帰れ」など	47.3
「キムチくさい」「鮮人」「火病」など	29.6
「慰安婦問題はなかった」「強制連行はなかった」など	28.6
見たことはない	16.7
その他	0.6

【その他の内容】

- ・「チョン」
- ・「チョン人」

Q. 上記のような書き込みやサイトを見てどう思いましたか？（％）

うれしかった	0
共感した	4.5
不愉快だった	28.3
腹が立った	3.5
なにも思わなかった	30.2
その他	13.2

→3割超が「不愉快であった」「腹が立った」と感じている一方、4.5%は「共感した」と答えている。

【その他の内容】

- ・そういう意見もあるだろうなと思った。
- ・こんなことに盛りあがる人がいるのかと冷静な気持ちで思った。
- ・なんでだろうなと思った。
- ・そうやっていう人ってやっぱりいるんだなあとと思った。
- ・どうしてその様なことを書くのか分からなかった。
- ・尖閣問題の批判の派生でそう言うのはまだ共感できないこともないが、理由もない誹謗中傷は不愉快。
- ・バカバカしい。(書き込んでいる人達に対して)
- ・歴史の真実が知りたい。偏見はいけないと思った。
- ・よくわからなかったが、あまり好ましくないのだろうと思った。
- ・非常識で頭が悪いなと思った。
- ・疑問に思った。
- ・仕様がな、そういうことを言う人がいるのも知っている。
- ・人種差別的な表現なら他国(中国・米国等)に対するものもあるので、よくあることだと思った。
- ・そのような運動の原因を知りたいと思った。
- ・不愉快な点もあり、共感する場面もある。しかし思想に賛同は出来ない。
- ・なんでそこまで非難するのか疑問に思った。
- ・共感したこともあった。
- ・なぜこんなにも毛嫌いされているのか疑問だった。
- ・共感はしなくてもないが、言葉が悪く、ダメだと思った。
- ・根拠のないものだと思う。
- ・馬鹿らしく感じた。

Q. それらの書き込みやサイトが事実か否か判断できましたか？ (%)

判断できた	11.3
判断できなかった	27.7
判断しようとしなかった	40.5

Q. それらの書き込みやサイトが正しいか間違いか判断できましたか？ (%)

正しいと思った	13.2
間違いだと思った	54.3

→ 5割以上は中小書き込みやサイトの内容は間違いであると思っている。

Q. 日本とアジアの近現代史について以下の言葉の中で知っているものに○をつけてください。(複数回答) (%)

従軍慰安婦	80.7
南京大虐殺	77.2
アジア・太平洋戦争	88.4
関東大震災時の朝鮮人虐殺	56.9
東京裁判	43.4
なし	2.9

Q. 以下の言葉の中で意味を説明できるものに○をつけてください。(複数回答) (%)

従軍慰安婦	55.6
南京大虐殺	37.9
アジア・太平洋戦争	43.1
関東大震災時の朝鮮人虐殺	42.8
東京裁判	19.9
なし	14.8

→言葉の意味を知っている場合になると割合が減少する。

Q. 今まで受けた学校教育で日本とアジアの近現代史についての歴史教育は十分だと思いますか、足りないと思いますか? (%)

やりすぎだ	1.9
十分だ	21.9
やや不足だと思う	52.7
かなり不足だと思う	21.5

→7割以上は「やや不足」「かなり不足」と考えている。

Q. 日本の近現代史を学校教育以外で勉強したいと思ったことはありますか? (%)

ある	43.4
ない	55.6

Q. (上記の質問で「ある」と答えた人に) そのきっかけとなったことに○をつけてください。
(n=135) (複数回答) (%)

学校の授業がおもしろかったから	11.9
-----------------	------

学校の授業がもの足りなかったから	9.3
教科書の内容がおもしろかったから	5.8
教科書の内容がもの足りなかったから	10.0
ニュースで「靖国問題」や「慰安婦問題」などのニュースを見たから	22.2
インターネットで話題になっていたから	11.3
家族や友人と話題になったから	3.2
在日コリアンとの出会いがあったから	2.6

Q. 日本は韓国や中国に対してどのような態度をとるべきだと思いますか？（複数回答）（%）

言われるだけではなく主張するべきことはするべきだ	50.5
仲良くするべきだ	30.9
悪いことは認めるべきだ	19.3
その他	5.5

→ 5割以上は「言われるだけではなく主張するべきことはするべきだ」と考えている。

【その他の内容】

- ・無礼。
- ・1、2、3を合わせた感じ。日本はかつて植民地支配を謝罪したのだし、いつまでもペコペコしている必要もないし、主張すべきことはすべき。そして今後は仲良くすべき。
- ・過去にあったことをよく知らないから、何をすべきかよく分からない。
- ・適切な距離で接するべきだ。(近すぎず、遠すぎず)
- ・わからない。
- ・悪いことは認めたいうで、主張するべきことは主張する。
- ・「郷に入っては郷に従え」と思う時はある。
- ・もっと強気に出るべきである。
- ・お互いに認め合うべき。
- ・別に媚びを売ることなく対等に接するべき。
- ・国交断絶してもかまわない。
- ・正しい事実を述べるべき。
- ・何もする必要がない。
- ・事実を明らかにしましょう。
- ・日本人がもっと歴史を知ったうえで話すこと。
- ・若い者にも日本の過去を美化せず話すべき。

Q. 日本とアジアの近現代史について実際に調べたり勉強してみたことはありますか？（％）

ある	47.9
ない	51.1

→48%弱は日本とアジアの近現代史について自分で調べたり勉強している。

Q. これからの歴史教育はどんな取り組みが必要だと思いますか？（複数回答）（％）

学校教育で在日コリアンや近現代史についてもっと学ぶ機会を増やすべき	65.3
インターネットできちんと在日コリアンや歴史について学べるサイトが必要	7.7
アジアと日本の青年どうしが話し合う機会がほしい	23.8
とくに取り組みは必要ない	8.0
その他	3.5

→65%超 が在日コリアンや近現代史について学ぶ機会を増やすべきだと考えている。

【その他の内容】

- ・授業に厚みを持たせる。
- ・正確な情報を教えるべき。
- ・日本ではなく政治利用のための反日教育をやめてほしい。
- ・日本軍の進駐先で行ったインフラ整備や、アジア諸国独立へのくらい貢献したかをはっきり教えるべき。
- ・政府間の協議で客観的な事実をもっと明らかにするべきで、その成果を教育に取り入れるべき。
- ・日本を必要以上にほめず、必要以上にさげすまないこと。
- ・学校教育改善。
- ・考え、思考のプロセスがわかる内容。
- ・差別や争いではなく、冷静な対場でなければ国際社会での主張は不利だと考えられるような教育が必要。
- ・何が正しい取り組みとなりえるか判断できない。

Q. あなたはこれまでに在日コリアンに対する差別を実際に見たことがありますか？（％）

ある	10.3
ない	88.7

→在日コリアンに対する差別事象を実際に見たことがあるのは約1割。

(2) 社会的距離との関連性

本調査では、「社会的距離」との関連性についてもたずねてみた。「社会的距離」は、「他者や他集

団に対する心理的な親近性のこと。一般に、内集団と認知するメンバーに対しては社会的距離が短い
が、外集団のメンバーに対しては長くなる。ボガードスは、個人が他集団のメンバーを受容するか、
拒否するかという観点に基づいて、社会的距離を測定するための尺度（社会的距離尺度 social
distance scale）を作成した¹¹⁾ものである。

本調査ではこの社会的距離尺度を利用して、「在日コリアン」「在日韓国人」「在日朝鮮人」に対し
て「日本に住むこと」「友だちになること」「となりの家に住むこと」「いっしょに旅行すること」「兄
弟姉妹や親せきが結婚すること」の5項目について賛成か反対かをたずね、「賛成」の割合を「受容
度」とし、「反対」の割合を「拒否度」とした。

この調査項目において、「在日コリアン」「在日韓国人」「在日朝鮮人」と3つの表記を分けた理由
は、筆者が以前に行った調査²⁾において、「在日韓国・朝鮮人」という表記でたずねたところ、回答
の自由記述欄に、『韓国人』と『朝鮮人』とではイメージがちがいが、『韓国・朝鮮人』という表記は
回答に困る」という意見が多く寄せられたことによる。そこで今回は「コリアン」「韓国人」「朝鮮
人」の3つに分けて調査を行った。

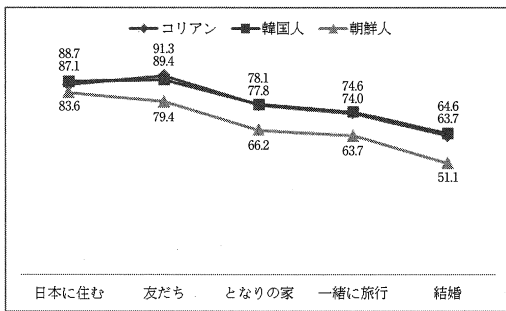


図1 社会的距離（賛成の割合）（%）

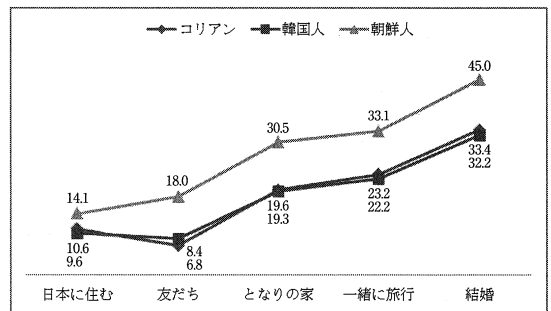


図2 社会的距離（反対の割合）（%）

まず図表1・2は、社会的距離の「賛成」「反対」それぞれについて、在日「コリアン」「韓国人」
「朝鮮人」別の結果を比較したものである。いずれも社会的距離が縮まるにしたがい、受容度が低く
なり拒否度が高くなっている。また、在日「コリアン」「韓国人」はほぼ同様の割合で推移してい
るが、「朝鮮人」に対しては目立って受容度が低く、拒否度が高いことがわかる。

図3～5は、在日コリアンの友人知人の有無と社会的距離の関係を見たものである。在日コリアン
の友人知人がいる方がいない方よりも賛成が多く反対が少ない。つまり実際の在日コリアンを知っ
ている人々の方が知らない人々よりも受容度が高く拒否度が低いといえる。

図6・7は、ヘイトスピーチに対する態度と社会的距離の関係を見たものである。在日「コリア
ン」「韓国人」「朝鮮人」の三者とも、「別になんとも思わない」「別にいいと思う」といった、ヘイト
スピーチを容認あるいは賛意の態度において拒否度が高く、「よくないと思う」「ぜったいやめるべき
だと思う」といった反意の態度の方に受容度が相対的に高くなっていることがわかる。

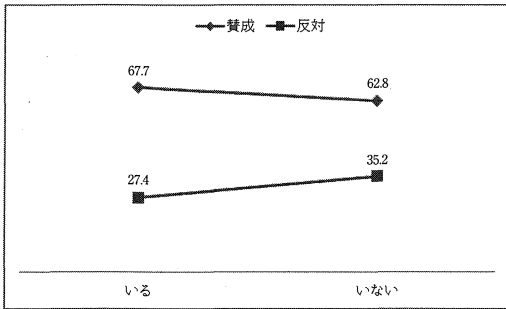


図3 在日コリアンの友人知人の有無×社会的距離 (在日コリアンとの結婚) (%)

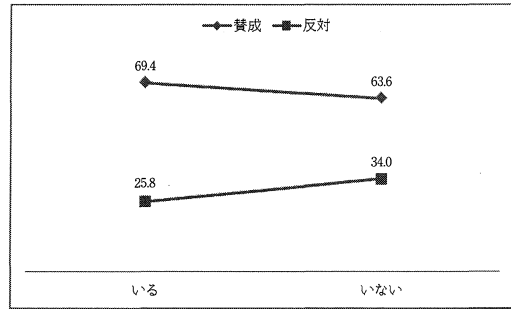


図4 在日コリアンの友人知人の有無×社会的距離 (在日韓国人との結婚) (%)

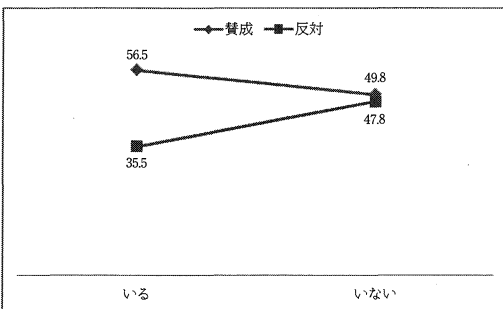


図5 在日コリアンの友人知人の有無×社会的距離 (在日朝鮮人との結婚) (%)

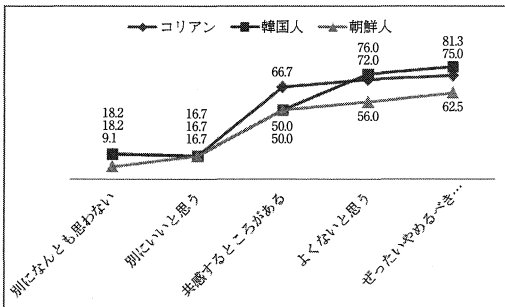


図6 ヘイトスピーチに対する態度×社会的距離 (結婚) (賛成の割合) (%)

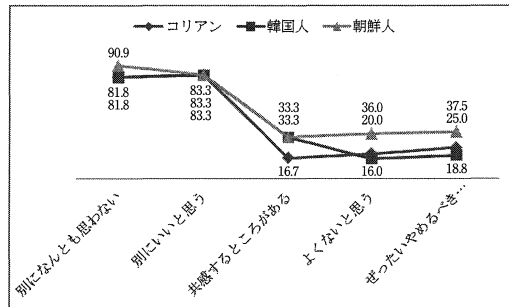


図7 ヘイトスピーチに対する態度×社会的距離 (結婚) (反対の割合) (%)

本質問項目において留意しなければならない点は選択肢の重み付けの問題である。筆者らの意図としては、ヘイトスピーチに対する容認度あるいは賛意度の度合いとして、「共感するところがある」>「別にいいと思う」>「別になんとも思わない」>「よくないと思う」>「ぜったいやめるべきだと思う」の順番を想定していたが、各選択肢の表現があいまいで主観性が高くなってしまったことと、質問紙における列挙の順番を①「別になんとも思わない」②「別にいいと思う」③「共感するところがある」④「よくないと思う」⑤「ぜったいやめるべきだと思う」としてしまったために、回答者の多

くが、「別になんとも思わない」「別にいいと思う」「共感するところがある」「よくないと思う」「ぜったいやめるべきだと思う」の順番にヘイトスピーチへの容認度が「高い→低い」と捉えたと考えられ、そのために結果が上記のようになったと考えられる。また結果から、回答者の多くが、「共感するところがある」をヘイトスピーチの賛意群ではなく反意群と捉えていることもうかがえ、質問の仕方に課題を残す結果となった。

まとめ

調査結果を今いちど振り返ると、約9割が在日コリアンの存在を知っているが、なぜ在日コリアンが日本に住んでいるのかという「形成理由」を知っているのは約3割であった。また約2割に在日コリアンの友人知人がいた。

一方、在日コリアンに対するヘイトスピーチの問題を約65%は知らなかった。そしてまた、ヘイトスピーチの問題を知っている人の中でも、その内容を知っているのは約2割であった。そしてヘイトスピーチに対して約4割の人は「よくない」「ぜったいにやめるべき」と考えているが、2割以上の人が「別になんとも思わない」「別にいいと思う」「共感するところがある」と答えている。

ネット上で在日コリアンを中傷する書き込みやサイトを見たとき、3割超が「不愉快であった」「腹が立った」と感じている一方、4.5%は「共感した」と答えている。また5割以上はそうした書き込みやサイトの内容は間違いであると考えている。

日本とアジアの近現代史においてたびたび問題となる主な事象について、多くの人はその用語を知っているが、その用語の意味を知っているのはそれぞれ約半数にとどまっている。また、学校教育における日本・アジアの近現代史の教育について7割以上は「やや不足」「かなり不足」と考えているおり、48%弱は歴史問題について自分で調べたり勉強したりしている。また、65%超が在日コリアンや近現代史について学ぶ機会を増やすべきだと考え、4分の1弱は「アジアと日本の青年どうしが話し合う機会がほしい」と答えている。日韓・日中関係におけるさまざまな歴史問題・政治問題について、5割以上は「言われるだけではなく主張するべきことはするべきだ」と考えている。

本調査では、ヘイトスピーチに対する考えと在日コリアンとの社会的距離（受容度/拒否度）についてもたずねた。その結果、両者の間には関連性が浮き彫りになった。まず、在日コリアンと距離が縮まるにつれて受容度は下がり拒否度が上がるという傾向が見られた。しかしこの傾向は在日コリアンのみに見られるものではなく、人種的・民族的な外集団と認識される人々に対しては一般的に見られるものである。

今回の調査では、在日コリアンを、「在日コリアン」「在日韓国人」「在日朝鮮人」という3つの表記に分けてたずねた。その理由は先に述べたとおりである。結果から、「在日コリアン」と「在日韓国人」に対しては、ほぼ同程度の社会的距離度を示したのに対して、「在日朝鮮人」に対しては前二者にくらべて顕著に拒否度が高いという結果が見られた。

その要因を考えるに、一つには拉致問題や核・ミサイル問題など、北朝鮮との緊張関係の問題が影

響していることが推測され、北朝鮮に対するネガティブなイメージはそのまま「朝鮮」「在日朝鮮人」に対するネガティブなイメージを想起させるものと考えられる。「在日朝鮮人」という呼称はもともと、日本の朝鮮半島に対する植民地支配の結果として日本に渡ってくるようになった朝鮮半島出身者およびその子孫の総称として使われてきたが、現代では、「在日朝鮮人」＝「在日北朝鮮人」というイメージが強く持たれているものと思われる。また、そうした要因とともに、日本社会に歴史的に存在する「朝鮮」という呼称に込められた蔑視観も挙げられるであろう。第二次大戦中あるいは戦後、「チョーセン」「チョーセン人」という言葉そのものが在日コリアンに対する蔑称として使われてきたことはよく知られている。調査結果でも、ネットのサイト内で、「チョン」「チョン人」といった蔑称が使われていることがあげられており、こうしたことから、日本社会においては従来より、「朝鮮」「朝鮮人」という呼称に対してネガティブなイメージが持たれてきたことがうかがえる。こうした点も、「在日朝鮮人」に対して顕著に拒否度が高い要因としてあげられるであろう。

一方、今回の調査では、在日コリアンの友人・知人がいるのは約2割であり、8割の人は在日コリアンに会ったことがない（認知していない）、交流がないという結果が出ていた。つまり回答者の多くは“実際の”在日コリアンのことを知らないということが言えるかと思う。結果では、在日コリアンの友人知人がいる人たちの方が、いない人たちよりも受容度が高く拒否度が低いという傾向が出ていた。社会的距離における受容感/拒否感には、外集団に対するステレオタイプが影響していると言われているが、相手の実像を知り交流することによってネガティブなステレオタイプを払拭する可能性となることが期待できると考えられる。

また、「これからの歴史教育にはどんな取り組みが必要だと思うか」という質問に対して、65%が「学校教育で在日コリアンや近現代史についてもっと学ぶ機会を増やすべき」と回答しており、24%弱が「アジアと日本の青年どうしが話し合う機会がほしい」と回答している。日韓間、日中間のさまざまな歴史問題・政治問題が起こったとき、その問題をどう捉え、どう考えればよいのか、その判断の材料となる知識が日本の若者は韓国や中国の若者より圧倒的に少ないと考えられ、日本の若者もそうした機会を求めていると言えるのではないだろうか。

「韓国や中国に対してどのような態度をとるべきと思うか」という質問に対して、50%超の若者が「言われるだけではなく主張することはすべきだ」と回答している。この回答は、それ自体はもちろん正論であると考えられるが、日本とアジアの近現代史についての知識が少ない日本の若者のそれはともすれば短絡的なものになってしまう傾向はないだろうか。同じ、「言われるだけではなく主張することはすべきだ」であっても、多くの根拠に基づいてする主張と、少ない根拠に基づいてする主張では、その意味はおのずと異なってくるであろう。日本の若者には、「言われるだけではなく主張することはすべき」、その内実が求められているといえるかもしれない。

本調査報告は、2013年7～8月に東京、京阪神、福岡で実施した1014名の調査の一部である。全体の報告は別の機会に設けたいと考えている。

〈注〉

1) 中島他1999 :p.369

2) 金2002

〈参考文献〉

Emory S. Bogardus. "Social Distance and Its Origins." *Journal of Applied Sociology* 9 (1925): 216-226.

金泰泳 (井沢泰樹) 2002 「日本の若い世代の異民族観—大阪府 M 市における中学生の意識調査から—」、『教育実践研究』第10号、福岡教育大学附属教育実践総合センター

中島義明 他編 1999 『心理学辞典』有斐閣

我妻洋、米山俊直 1967 『偏見の構造—日本人の人種観』日本放送出版協会

【Abstract】

Survey on Hate Speech
—Results of the Questionnaire Answered by 311
Students of Our Sociology Department—

Yasuki IZAWA

Recently, the issue of “Hate Speech” (expressions of hatred toward someone on account of that person's color, race, nationality, ethnic or national origin, religion, or sexual orientation) has been very controversial. In Japan, the targets of hate speech are Korean residents. Anti-Korean rallies are repeatedly held in areas where many Korean live, work and do business, such as Shin-Okubo at Tokyo and Tsuruhashi at Osaka. Slogans filled with hostility and hatred towards Korean residents, such as “Kill all Koreans, both the good and the bad!” reverberate in the streets. Such incitements are also shown on the Internet. Particularly, inflammatory expressions are spread on the Internet by “Net Right-wing groups.”

For the purpose of clarifying how youths think about the hate speech toward Korean residents, the author conducted a survey in cooperation with the Organization of United Korean Youth in Japan (KEY), a group of active young Korean residents (teens to 30s). This paper examines the results of the questionnaire answered by 311 students of our Sociology Department.